

四半期報告書

(第67期第2四半期)

中央ビルト工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月26日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石井 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
中央ビルト工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)
中央ビルト工業株式会社 中部支店
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)
中央ビルト工業株式会社 九州支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,918,691	2,586,595	5,977,163
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	53,148	△46,487	106,235
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	20,782	△42,847	△2,595
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	508,000	508,000
発行済株式総数 (千株)	20,687	23,787	23,787
純資産額 (千円)	3,113,076	3,462,917	3,558,986
総資産額 (千円)	8,719,322	9,182,601	8,940,192
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額 (△) (円)	10.17	△18.21	△1.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.50
自己資本比率 (%)	35.7	37.7	39.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,687	429,160	369,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△196,312	△501,264	△541,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,214	96,333	257,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	736,458	816,238	792,009

回次	第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.44	1.81

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
5. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定している。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いたものの、一方では海外経済の減速、為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況で推移した。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより民間投資は堅調に推移した。その反面、工事従事者不足や資材価格の高止まりなど、不透明な状況が続いた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に応えるべく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めたが、当第2四半期累計期間の業績は、売上高25億8千6百万円（前年同四半期比11.4%減）と減収となった。損益面においては、営業損失4千3百万円（前年同四半期は営業利益6千6百万円）、経常損失4千6百万円（前年同四半期は経常利益5千3百万円）、四半期純損失4千2百万円（前年同四半期は四半期純利益2千万円）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照のこと。

① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているが、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は一服感が見られた。くさび緊結式足場のOEM製造の減少等により、売上高は12億1千9百万円（前年同四半期比12.2%減）と減収となった。セグメント利益は3百万円（前年同四半期比89.5%減）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続き、売上高は12億6千2百万円（前年同四半期比1.5%増）と増収となった。セグメント利益は3千万円（前年同四半期比41.9%減）と減益となった。

③ 住宅鉄骨事業

中断していた住宅鉄骨用部材の製造受託が7月より再開となり、売上高は1億4百万円（前年同四半期比63.5%減）と減収となった。利益面では、イニシャルコストが先行し、セグメント損失は7千1百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）と減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2千4百万円増加の8億1千6百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、売上債権の減少2億5千万円、減価償却費の計上2億4千8百万円、仕入債務の増加2億1百万円が挙げられる。

主な減少要因として、たな卸資産の増加1億5千3百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュフローは、4億2千9百万円の収入（前年同四半期は1億6千1百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、新機材センター開設に伴う設備投資、その他有形固定資産の取得による支出4億9千7百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュフローは、5億1百万円の支出（前年同四半期は1億9千6百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の増加により前事業年度末と比べて、4億5千万円の増加となった。長期借入れは約定返済により、前事業年度末と比べて2億8千万円の減少となった。

また、リース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュフローは、9千6百万円の収入（前年同四半期は6千4百万円の収入）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は5千2百万円である。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は54,000,000株減少し6,000,000株となっている。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,787,400	2,378,740	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。 (提出日現在 100株)
計	23,787,400	2,378,740	—	—

- (注) 1. 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。
2. 平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行済株式総数は21,408,660株減少し2,378,740株となっている。
3. 平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	23,787,400	—	508,000	—	758,543

(注) 平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行済株式総数は21,408,660株減少し2,378,740株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
旭化成ホームズ株式会社	東京都新宿区西新宿1-24-1	7,700	32.37
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	2,219	9.33
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	965	4.06
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	350	1.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	341	1.43
遠藤 晶久	東京都青梅市本町	311	1.31
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	257	1.08
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	253	1.06
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	231	0.97
計	—	12,878	54.14

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載している。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 257,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,343,000	23,343	—
単元未満株式	普通株式 187,400	—	—
発行済株式総数	23,787,400	—	—
総株主の議決権	—	23,343	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。これにより、発行済株式総数は21,408,660株減少し、2,378,740株となっている。
3. 平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されている。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっている。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	257,000	—	257,000	1.08
計	—	257,000	—	257,000	1.08

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,009	816,238
受取手形	※1, ※2 440,198	※1, ※2 526,805
売掛金	1,240,813	904,002
製品	789,739	886,332
仕掛品	197,156	254,687
原材料及び貯蔵品	413,651	413,491
繰延税金資産	16,305	26,528
未収入金	※1 103,980	※1 86,243
その他	13,695	38,827
貸倒引当金	△2,036	△1,708
流動資産合計	4,005,514	3,951,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,940,283	2,064,296
減価償却累計額	△1,687,516	△1,686,140
建物（純額）	252,766	378,155
構築物	629,668	826,269
減価償却累計額	△592,971	△594,941
構築物（純額）	36,696	231,328
機械及び装置	2,021,150	2,022,240
減価償却累計額	△1,863,803	△1,879,099
機械及び装置（純額）	157,346	143,140
貸与資産	9,690,600	9,597,873
減価償却累計額	△8,835,904	△8,797,088
貸与資産（純額）	854,696	800,784
車両運搬具	59,208	56,418
減価償却累計額	△59,208	△56,418
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	279,391	290,581
減価償却累計額	△269,743	△275,957
工具、器具及び備品（純額）	9,647	14,624
土地	3,177,361	3,177,361
リース資産	146,929	174,916
減価償却累計額	△80,836	△93,742
リース資産（純額）	66,093	81,173
建設仮勘定	1,944	18,099
有形固定資産合計	4,556,552	4,844,668
無形固定資産	13,203	13,358
投資その他の資産		
投資有価証券	36,440	45,548
繰延税金資産	55,176	52,739
その他	277,136	278,667
貸倒引当金	△3,832	△3,832
投資その他の資産合計	364,921	373,123
固定資産合計	4,934,677	5,231,150
資産合計	8,940,192	9,182,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 672,993	※2 779,909
買掛金	331,568	442,751
短期借入金	700,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	560,912	560,912
未払法人税等	50,716	12,553
賞与引当金	28,786	10,165
役員賞与引当金	30,700	13,150
その他	260,159	284,057
流動負債合計	2,635,836	3,253,497
固定負債		
長期借入金	2,392,204	2,111,748
退職給付引当金	132,527	134,346
長期末払金	98,464	85,027
損害補償損失引当金	50,000	50,000
その他	72,173	85,063
固定負債合計	2,745,369	2,466,186
負債合計	5,381,205	5,719,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金	758,543	758,543
利益剰余金	2,307,397	2,205,712
自己株式	△25,770	△26,475
株主資本合計	3,548,169	3,445,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,816	17,137
評価・換算差額等合計	10,816	17,137
純資産合計	3,558,986	3,462,917
負債純資産合計	8,940,192	9,182,601

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,918,691	2,586,595
売上原価	2,339,247	2,110,450
売上総利益	579,443	476,145
販売費及び一般管理費	※1 513,129	※1 519,490
営業利益又は営業損失(△)	66,314	△43,345
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,230	1,177
受取地代家賃	2,329	2,329
保険解約返戻金	—	3,273
雑収入	1,643	1,032
営業外収益合計	5,202	7,813
営業外費用		
支払利息	9,545	9,305
支払補償金	7,500	—
雑支出	1,322	1,650
営業外費用合計	18,368	10,955
経常利益又は経常損失(△)	53,148	△46,487
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	53,148	△46,487
法人税、住民税及び事業税	19,831	6,932
法人税等調整額	12,534	△10,573
法人税等合計	32,365	△3,640
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,782	△42,847

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	53,148	△46,487
減価償却費	263,040	248,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△940	△328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,926	△18,621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,015	△17,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,561	1,819
支払利息	9,545	9,305
受取利息及び受取配当金	△1,230	△1,177
売上債権の増減額 (△は増加)	526,799	250,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,356	△153,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△370,627	201,707
その他	△65,121	12,166
小計	273,879	485,216
利息及び配当金の受取額	1,230	1,177
利息の支払額	△9,502	△9,303
法人税等の支払額	△103,920	△47,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,687	429,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189,818	△497,744
その他	△6,494	△3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,312	△501,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△173,114	△280,456
リース債務の返済による支出	△10,911	△13,667
配当金の支払額	△51,106	△58,837
その他	△653	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,214	96,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,588	24,229
現金及び現金同等物の期首残高	706,869	792,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 736,458	※ 816,238

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形の譲渡高	580,078千円	466,072千円
支払留保額	98,322 〃	80,865 〃

(注) 支払留保額は、手形債権流動化による受取手形の譲渡高のうち遡及義務として支払留保されているものである。

※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	5,870千円
支払手形	—	112,681 〃

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当(従業員賞与含む)	183,596千円	178,034千円
賞与引当金繰入額	14,464 〃	5,520 〃
退職給付引当金繰入額	20,357 〃	9,031 〃
役員賞与引当金繰入額	16,015 〃	13,150 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	736,458千円	816,238千円
現金及び現金同等物	736,458 〃	816,238 〃

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,106	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	58,837	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,388,771	1,243,509	286,410	2,918,691
計	1,388,771	1,243,509	286,410	2,918,691
セグメント利益又は損失(△)	28,969	52,937	△8,456	73,450

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,450
全社費用(注)	△7,136
四半期損益計算書の営業利益	66,314

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	住宅鉄骨事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,219,805	1,262,386	104,404	2,586,595
計	1,219,805	1,262,386	104,404	2,586,595
セグメント利益又は損失(△)	3,040	30,755	△71,521	△37,725

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△37,725
全社費用(注)	△5,620
四半期損益計算書の営業損失	△43,345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」、「仮設機材賃貸」、「金属加工事業」としていたが、第1四半期累計期間の組織変更に伴い、従来の「金属加工事業」としていた区分を廃止し「住宅鉄骨事業」を新設している。

なお、前第2四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法より組替えたものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	10円17銭	△18円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	20,782	△42,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	20,782	△42,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,043	2,353

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定している。

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更に関する議案を、平成29年6月23日開催の第66回定時株主総会に付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生した。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月までに全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単위를100株に集約することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動を勘案しつつ、証券取引所が望ましいとしている水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施した。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合した。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数 (平成29年9月30日現在)	23,787,400株
株式併合により減少する株式数	21,408,660株
株式併合後の発行済株式総数	2,378,740株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値である。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更した。

(4) 株式併及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
定時株主総会決議日	平成29年6月23日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該個所に記載している。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月26日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤克彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊地徹	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

